

令和4年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款 2 総務費		課・係名					
基本目標		計画に記載なし	施策		項 2 徴税費		総務課					
						目 2 賦課徴収費		税務係				
事業通番 122201	事業名	賦課徴収費			予算額			決算額				
	事業目的	適正な村税の賦課徴収事務の遂行			事業費	34,679	増減額	5,385	予算現額	40,064	事業費	39,192
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	財源内訳	国庫支出金	0			
			県支出金	0	0	0		県支出金	0			
			地方債	0	0	0		地方債	0			
			その他	200	0	200		その他	1,073			
			一般財源	34,479	5,385	39,864		一般財源	38,119			
事業の内容及び成果・今後の課題												
<p>■ 事業内容及び成果</p> <p>令和4年度分 徴収目標98.0% (計画：賦課額420,676千円×98.0%=412,262千円) 実績 413,237千円 (98.2%) (前年98.2%)                  滞納繰越分 徴収目標16.2% (計画：滞納額 39,219千円×16.2%= 6,353千円) 実績 4,261千円 (10.9%) (前年10.2%)</p> <p>■ 課題及び今後の取組</p> <p>徴収率の向上のために、丁寧かつ熱心な納付交渉に心がけ、新規の滞納者を増やさないことと、滞納者の早期滞納解消を図る。</p>												
内容		事業費(円)	内容・成果				今後の課題					
賦課徴収費		39,191,925	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地下落修正鑑定委託料154,880円、・R6評価替宅地鑑定評価委託2,745,600円(長野県不動産鑑定士協会)、・固定資産税家屋評価業務委託5,219,000円(大和不動産鑑定㈱)、・地方税電子申告支援サービス利用料(税務LAN「申告システム」)957,000円(㈱TKC)</li> <li>・電算システム共同化利用負担金(総合行政システム)6,219,224円(長野県自治振興組合(㈱BSNアイネット))</li> <li>・固定資産税等業務委託料16,536,900円(長野県自治振興組合(㈱BSNアイネット))</li> <li>・地方税共同機構負担金(eLTAX)149,700円(地方税電子化協議会)</li> <li>・長野県地方税滞納整理機構負担金498,000円(長野県地方税滞納整理機構)</li> <li>・印刷製本費(納付書等の帳票、納税通知用封筒など)1,326,946円</li> <li>・事務手数料(口座振替手数料等)728,630円、・軽自動車税(環境性能割)徴収取扱費(県へ)61,460円、・OCR読取機更新3,993,000円</li> <li>・その他(消耗品、申告用プリンタートナーなど)601,585円</li> <li>計39,191,925円</li> </ul>				総合行政システムの全国標準化への移行や、DX化による業務量の増加に対応しつつ、賦課・徴収に支障をきたさないようにスケジュール管理などを徹底します。					
合計		39,191,925										

指標	目的達成に向けた具体的な取り組み					単位	目標	実績	達成度	担当評価	評価の根拠・説明・考察
	滞納予防・整理業務（現年度分）					%	98	98.2	100%	B	徴収率は、現年度分については達成できましたが、過年度分については未達成でした。コロナ過による納付の遅延・先送りが要因です。催告については、電話以外にも臨戸、文書等で行い、R3年度10.2%が10.9%に上昇しました。
	滞納整理業務（過年度分）					%	16.2	10.9	67%		
	電話等催告件数 年1200件（月100件）					件	1200	1136	95%		

評価委員評価

公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	
公平性	B			
有効性	B			
効率性	B			